⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electrode Panel of High Frequency Induction Melting Furnace 18 Sets
⑷　Delivery period : December 31, 2015
⑸　Delivery place : Hiroshima Branch
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
②　have obtained Grade A or B or C from Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Selling of products” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2013, 2014 and 2015.
③　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. January 21, 2015
⑻　Contact point for this notice : Soichi Hirayama, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79, Temma, Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年12月1日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　河野　一郎
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　デジタル複合機の賃貸借（リース）一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　借入期間　平成27年４月１日から平成32年３月31日まで
⑸　借入場所　仕様書のとおり
2　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
3　競争参加資格
⑴　独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　平成25・26・27年度全省庁統一の競争参加資格において、「役務の提供等」の「A」の等級に格付けされている者であること。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札書の交付場所及び問い合わせ先
〒107―0061 東京都港区北青山二丁目８番35号　独立行政法人日本スポーツ振興センター　管理部調達管財課　徳弘　祥　電話03―5410―9140
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記４⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成27年１月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成27年１月23日14時00分　独立行政法人日本スポーツ振興センター　会議室Ａ－１
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程第15条第２に基づいて作成された基準価格を下回った入札価格によっては、その者が当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting Entity : Ichiro Kono, President, JAPAN SPORT COUNCIL
⑵　Classification of the products to be leased : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Lease of digital multi-function printer 1 set
⑷　Lease period : From 1, April 2015 through 31, March 2020
⑸　Lease place : As shown in the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for JAPAN SPORT COUNCIL. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　have the Grade A on “offer of services” in terms of qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2013, 2014, 2015.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 21, January, 2015
⑻　Contact point for the notice : Sho Tokuhiro, Department of General Affairs & Finance, JAPAN SPORT COUNCIL 2―8―35 Kitaaoyama Minato-ku Tokyo 107―0061 Japan TEL 03―5410―9140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年12月1日
契約担当者
独立行政法人日本学術振興会
理事長　安西祐一郎
◎調達機関番号　575　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　日本学術振興会外国人研究者招へい事業管理システム開発　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日
⑸　契約場所　独立行政法人日本学術振興会
⑹　入札方法　入札金額は、総額の請負金額を記載すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、競争加入者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人日本学術振興会契約規則第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人日本学術振興会競争参加資格において開札時までに平成26年度における「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされている者であること。（文部科学省において当該資格（全省庁統一資格の関東甲信越地区における資格を含む。）を有する者は、当該資格の認定通知書（総務省が発行する審査結果通知書を含む。）を本会に提出することによって本会における競争参加資格者名簿に登録することができる。）